

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月6日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (百万円)	16,503	18,047	36,535
経常利益 (百万円)	1,273	1,670	3,813
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	96	966	1,638
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	245	909	2,373
純資産額 (百万円)	16,920	19,402	18,859
総資産額 (百万円)	28,644	31,400	31,714
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失( ) (円)	8.01	80.18	136.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	79.85	-
自己資本比率 (%)	59.0	61.7	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,003	752	3,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	337	533	1,626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	697	378	932
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,832	8,620	8,792

回次	第25期 第2四半期連結 会計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.06	46.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第25期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。また、第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

### （販売事業）

当第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社S R Aによる出資持分の一部譲受と増資引受により、深圳市鑫金浪<sup>(7)</sup>子有限公司を<sup>(8)</sup>持分法適用会社の関連会社を含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、個人消費は底堅く、設備投資は持ち直しの動きがみられ、企業収益も改善し、緩やかな回復基調が続きました。

情報サービス業界におきましても、製造業や銀行等を中心にIT投資は増加しましたが、競争激化による厳しい受注環境は依然として継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、企業価値ならびに株主価値の向上をめざし、収益構造の改革を推進して高収益モデルを確立するとともに、株主還元のためのさらなる充実を図るため、2015年度から2017年度（平成28年3月期から平成30年3月期まで）の3年間を対象期間とした、中期経営計画を策定し、以下の重点施策に取り組んでおります。（中期経営計画の概要は、<http://www.sra-hd.co.jp/Portals/0/ir/others/20150624.pdf> をご参照願います。）

#### 既存事業の収益性向上

- ・ 売上総利益率のさらなる向上  
プロジェクト管理の充実・強化による採算性向上、生産間接費の継続的削減、オフショア発注のさらなる拡大と生産要員規模の適正化を推進し、売上総利益率は前年同期比1.0%アップの18.4%となりました。
- ・ 販管費率の改善  
アカウントマネージャー制の導入により営業効率の向上を図るとともに、本社スタッフ部門とシェアードサービスを担当する株式会社S R Aプロフェッショナルサービスの運営コストの削減を進めた結果、販管費率は9.8%まで改善しました。
- ・ 営業利益率の向上  
営業利益率は、過去最高でありました平成20年3月期第2四半期連結累計期間の8.6%と同レベルの8.5%となりました。
- ・ 受注・売上拡大  
既存顧客の深耕による顧客内シェア向上を重点施策として受注・売上拡大に努めた結果、株式会社S R Aをはじめとする国内グループ会社は総じて増収となりました。

#### ビジネスモデルの変革

- ・ グループをあげて「既存事業の高付加価値化」に取り組みました。例えばオープンソースソフトウェアに特化したビジネスを展開しているSRA OSS, Inc.では、OSSの利用が年々拡大し、大規模システムでも採用されるようになってきたことから、対象のソフトウェアを「PostgreSQL」を中心とした33種類まで拡大し、収益性・更新率が高く「ストックビジネス」となる「サポートサービス」につなげるべく、コンサルティング、トレーニング等の支援サービスを行っています。
- ・ 「新しいビジネスモデルの構築」についても、グループ各社で検討を進めております。

#### 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」の強化

- ・ 「自社IP製品ビジネス×海外ビジネス」（海外の成長市場で、高い売上総利益率が確保できる自社IP製品ビジネスを展開）を、前中期経営計画で推進してきましたが、その活動をさらに強化し、事業の拡大によるグループ収益への貢献を実現するため、Proxim Wireless Corporation、Cavirin Systems, Inc.、株式会社Practechs、深圳市鑫金浪<sup>(注)</sup>子有限公司(Kingnet)に追加の事業投資を実施するとともに、深圳市鑫金浪<sup>(注)</sup>子有限公司(Kingnet)を持分法適用会社化しました。  
Cavirin Systems, Inc.の主力製品である「cavirin」（市場ニーズが高い「セキュリティ」と「コンプライアンス管理」に対応したクラウド向けソリューション）は、米国の著名な調査会社による、サイバーセ

セキュリティ業界の注目企業ランキングの上位に選ばれるなど技術優位性が高く評価され、それに伴い知名度も上がり、大手企業への導入が着実に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、開発事業、運用・構築事業、販売事業の全てが増加した結果、18,047百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

損益面におきましては、増収による売上総利益の増加と販管費の効率化により、営業利益は1,538百万円（前年同期比56.5%増）、経常利益は1,670百万円（前年同期比31.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は966百万円（前年同期実績96百万円の損失）となりました。

上記のとおり当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれもが業績予想値を上回りました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益も、第2四半期連結累計期間としては過去最高の実績となりました。

当第2四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

#### 開発事業

開発事業は、製造業向け、銀行向けおよび電力向けが増加した結果、当事業の売上高は9,590百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

#### 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が横ばいとなりましたが、企業向けが増加し、当事業の売上高は1,951百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### 販売事業

販売事業は、株式会社S R Aで減少しましたが、株式会社A I Tの機器販売が大幅に増加した結果、当事業の売上高は6,506百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、8,620百万円（前年同四半期比788百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、752百万円（前年同四半期は1,003百万円の獲得）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益1,579百万円、売上債権の減少710百万円等のプラス要因と、法人税等の支払736百万円、たな卸資産の増加458百万円等のマイナス要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、533百万円（前年同四半期は337百万円の使用）となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入300百万円、投資有価証券の売却による収入120百万円等のプラス要因と、貸付による支出408百万円、関係会社株式の取得による支出383百万円等のマイナス要因によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、378百万円（前年同四半期は697百万円の使用）となりました。

これは、主にストックオプションの行使による収入79百万円のプラス要因と、配当金の支払457百万円等のマイナス要因によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	1,964	12.89
株式会社S R A	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	1,190	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	727	4.77
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1 (東京都中央区晴海1 - 8 - 12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	564	3.70
株式会社三菱東京U F J 銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	560	3.67
S R Aホールディングス社員持株会	東京都豊島区南池袋2 - 32 - 8	538	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(投信口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	522	3.42
藤原園美	東京都千代田区	450	2.95
丸森京子	東京都千代田区	435	2.86
NORTHRN TRUST CO.(AVFC)RE FIDELITY FUNDS	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK	378	2.48
計	-	7,331	48.10

(注) 1 . 株式会社S R Aが所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。

2 . 上記株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)

567千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(投信口)

415千株

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,964,400 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,083,000	120,830	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	120,830	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式 47株  
相互保有株式 98株

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,964,400	-	1,964,400	12.89
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100	-	1,190,100	7.80
計	-	3,154,500	-	3,154,500	20.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,672	8,500
受取手形及び売掛金	6,223	5,515
有価証券	3,392	593
商品及び製品	784	1,192
仕掛品	1,677	1,727
短期貸付金	1,767	1,068
繰延税金資産	658	550
その他	977	3,388
貸倒引当金	27	31
流動資産合計	24,126	22,506
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	317	321
減価償却累計額	231	239
建物(純額)	85	82
機械装置及び運搬具	566	551
減価償却累計額	510	504
機械装置及び運搬具(純額)	55	46
その他	113	113
減価償却累計額	78	80
その他(純額)	35	32
有形固定資産合計	175	161
<b>無形固定資産</b>		
その他	520	482
無形固定資産合計	520	482
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,177	4,714
長期貸付金	1,060	1,799
繰延税金資産	1,243	1,313
差入保証金	324	333
退職給付に係る資産	44	46
その他	171	175
貸倒引当金	12	12
投資損失引当金	118	120
投資その他の資産合計	6,891	8,250
固定資産合計	7,588	8,894
資産合計	31,714	31,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,465	3,384
短期借入金	1,179	1,179
未払費用	593	499
未払法人税等	880	586
未払消費税等	621	268
賞与引当金	568	646
役員賞与引当金	53	31
工事損失引当金	662	431
その他	714	814
流動負債合計	8,739	7,840
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2	-
退職給付に係る負債	3,957	4,009
役員退職慰労引当金	140	148
その他	15	-
固定負債合計	4,116	4,158
負債合計	12,855	11,998
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,468	4,499
利益剰余金	15,288	15,797
自己株式	2,727	2,672
株主資本合計	18,030	18,624
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	594	532
為替換算調整勘定	585	584
退職給付に係る調整累計額	375	370
その他の包括利益累計額合計	804	747
新株予約権	25	30
純資産合計	18,859	19,402
負債純資産合計	31,714	31,400

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	16,503	18,047
売上原価	13,631	14,735
売上総利益	2,872	3,312
販売費及び一般管理費	1,188	1,773
営業利益	983	1,538
営業外収益		
受取利息	93	103
受取配当金	13	27
為替差益	119	-
受取保証料	60	6
その他	36	26
営業外収益合計	323	164
営業外費用		
支払利息	13	12
為替差損	-	8
証券代行事務手数料	12	9
その他	7	0
営業外費用合計	33	31
経常利益	1,273	1,670
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
新株予約権戻入益	21	-
特別利益合計	21	1
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券評価損	866	93
その他	20	-
特別損失合計	901	93
税金等調整前四半期純利益	393	1,579
法人税、住民税及び事業税	527	550
法人税等調整額	37	62
法人税等合計	489	612
四半期純利益又は四半期純損失( )	96	966
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	96	966

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	96	966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	351	61
為替換算調整勘定	15	0
退職給付に係る調整額	6	5
その他の包括利益合計	342	57
四半期包括利益	245	909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245	909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	393	1,579
減価償却費	205	133
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	61	51
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31	8
賞与引当金の増減額(は減少)	89	77
役員賞与引当金の増減額(は減少)	24	22
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	3
投資損失引当金の増減額(は減少)	0	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	69	230
受取利息及び受取配当金	106	130
支払利息	13	12
投資有価証券評価損益(は益)	866	93
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
固定資産除却損	14	0
売上債権の増減額(は増加)	1,538	710
たな卸資産の増減額(は増加)	1,172	458
仕入債務の増減額(は減少)	45	82
その他の負債の増減額(は減少)	231	64
未払消費税等の増減額(は減少)	18	353
その他	149	19
小計	1,609	1,435
利息及び配当金の受取額	75	66
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	668	736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	300	-
有価証券の売却による収入	-	300
有形固定資産の取得による支出	43	8
無形固定資産の取得による支出	73	71
投資有価証券の取得による支出	0	91
投資有価証券の売却による収入	100	120
関係会社株式の取得による支出	-	383
貸付けによる支出	363	408
貸付金の回収による収入	314	10
定期預金の預入による支出	0	0
差入保証金の差入による支出	0	0
差入保証金の回収による収入	30	0
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	337	533

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	300	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	477	457
ストックオプションの行使による収入	80	79
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	697	378
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	76	172
現金及び現金同等物の期首残高	7,909	8,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,832	18,620

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

持分法適用の関連会社数 1社

会社名 深圳市鑫金浪子有限公司

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社S R Aによる出資持分の一部譲受と増資引受により、深圳市鑫金浪子有限公司を持分法適用会社の関連会社に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

以下の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っていましたが、第1四半期連結会計期間において解消しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,500百万円	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給与手当・賞与	820百万円	756百万円
賞与引当金繰入額	70百万円	70百万円
役員賞与引当金繰入額	25百万円	31百万円
退職給付費用	54百万円	39百万円
研究開発費	16百万円	18百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,612百万円	8,500百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285百万円	385百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	505百万円	505百万円
現金及び現金同等物	7,832百万円	8,620百万円

2 重要な非資金取引の内容

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

- (1) 転換社債型新株予約権付社債の償還により有価証券2,499百万円減少し、未収入金が2,499百万円増加しております。
- (2) 深圳市鑫金浪子有限公司の出資持分の一部譲受に対する未払金359百万円と同社に対して保有する短期貸付金359百万円を相殺しており、投資有価証券が359百万円増加し、短期貸付金が359百万円減少しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	477	40	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	204	17	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	457	38	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	302	25	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	8,744	1,915	5,843	16,503	-	16,503
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	149	294	449	449	-
計	8,749	2,065	6,138	16,953	449	16,503
セグメント利益	752	423	430	1,606	622	983

(注)1. セグメント利益の調整額 622百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,590	1,951	6,506	18,047	-	18,047
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	136	171	317	317	-
計	9,600	2,087	6,677	18,365	317	18,047
セグメント利益	1,075	438	615	2,129	590	1,538

(注)1. セグメント利益の調整額 590百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成27年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,165	2,137	971
(2) 債券			
国債・地方債等	20	20	0
社債	3,322	3,231	91
その他	-	-	-
(3) その他	981	980	0
合計	5,490	6,369	879

(注) 表中の株式の「取得価額(百万円)」及び「連結貸借対照表計上額(百万円)」は減損処理後の帳簿価額であります。

当第2四半期連結会計期間末(平成27年9月30日)

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,206	2,001	795
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	425	419	5
その他	-	-	-
(3) その他	964	962	1
合計	2,596	3,384	787

(注) 表中の株式の「取得価額(百万円)」及び「連結貸借対照表計上額(百万円)」は減損処理後の帳簿価額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	8円01銭	80円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	96	966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	96	966
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,999	12,049
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	79円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 第25期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (訴訟について)

#### 1. 契約代金および損害賠償に関する請求訴訟提起について

##### (1) 訴訟の原因および提起に至った経緯

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)は三幸エステート株式会社(以下、「三幸エステート」という。)との間で締結した「次期基幹システム構築」に関する複数の契約に基づき作業を進めてきましたが、三幸エステートは、平成26年4月11日、S R Aに対して、債務不履行を理由に、上記契約の解除を通知しました。

S R Aは、債務不履行のないことを説明してきましたが、三幸エステートは開発作業への協力および成果物の受領を拒絶し、S R Aが行った代金請求を拒否しました。

このままでは状況が進展する見込みがなく、司法に判断を委ねることが妥当であると、S R Aの取締役会において決議し、平成27年8月25日、契約代金および損害賠償に関する請求の訴訟を提起いたしました。

##### (2) 訴訟の趣旨および請求金額

訴訟を提起した裁判所および年月日

東京地方裁判所 平成27年8月25日

訴訟を提起した相手(被告)

名称 三幸エステート株式会社

住所 東京都中央区銀座四丁目6番1号 銀座三和ビル

代表者 代表取締役社長 種田 充博

当該訴訟の内容

三幸エステートの「次期基幹システム構築」に関する複数の契約代金および損害賠償(請求合計額:金4億9918万6500円)およびこれに対する商事法定利率による遅延損害金の請求

##### (3) 今後の見通し

当社の平成28年3月期連結業績に与える影響は現時点ではありません。本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

#### 2. 損害賠償請求の訴訟提起について

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中であります。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月4日

株式会社S R Aホールディングス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新井 達哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村 憲一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。